

衆議院財務金融委員会ニュース

H30.3.30 第196回国会第10号

3月30日（金）、第10回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

川内博史君（立憲）

- ・森友学園への国有地売却に係る決裁文書について財務省はいまだに書換えという言葉を使っているが、大臣として、行政の信頼を回復していく意思を示すためにも改ざんという言葉を使わせるべきではないか。
- ・電子決裁システムにおいて平成27年4月30日付で決裁された「特例承認の貸付決議書」について、平成29年4月4日に改ざんされた痕跡があるというが、誰のID、パスワードであったのか。また、決裁から改ざんに至る間の編集履歴の詳細について伺いたい。
- ・地下埋設物の撤去費用について、平成27年1月16日付の不動産鑑定評価書においては推定埋設重量1.2万t、7,000万円と査定されている一方で、国土交通省大阪航空局が同重量2万t、約8億2,000万円と撤去費用を積算していることについて、財務省理財局長は適正であると考えているのか伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・「森友の方がTPP11より重大だと考えているのが日本の新聞のレベル」との大臣の発言（平成30年3月29日、参議院財政金融委員会）は、財務省による決裁文書の改ざん問題の重大性に対する認識が不足しているのではないか。
- ・佐川前国税庁長官への証人喚問（平成30年3月27日、予算委員会）により、学校法人森友学園との国有地売却に関する交渉記録を廃棄した旨の答弁（平成29年2月24日、衆議院予算委員会）の信ぴょう性が揺らいでいる。当該交渉記録の存在の有無を確認せずに、確認したかのごとく答弁していたことに対する大臣の認識を伺いたい。
- ・欧州委員会は、大手IT企業を念頭に、域内の売上高に暫定的に税を課す「デジタル課税」案を提言したと報道されている。我が国においても、こうした制度の導入の検討を早急に行うべきではないか。

今井雅人君（希望）

- ・経済財政諮問会議（平成30年3月29日）で示された経済・

財政一体改革の中間評価のポイントにおいて、プライマリーバランス対GDP比が、平成30年度の目安としていたマイナス1%程度に対し、平成30年1月試算ではマイナス2.9%程度に悪化しており、その要因の一つとして、本予算に追加した補正予算の影響を挙げている。この分析結果を踏まえて、補正予算の編成方針を再検討すべきと考えるが、大臣の見解について伺いたい。

- ・内閣総理大臣が国会答弁を行う際、官邸側と答弁の連絡調整を行う担当者の役職について確認したい。
- ・佐川元国税庁長官の証人喚問の際、補佐人を務めていた弁護士の詳細について、法務省に伺いたい。

杉本和巳君（維新）

- ・森友学園への国有地売却に係る決裁文書に関する財務省の内部調査について、財務省は与党からも徹底した調査及び速やかな報告を求められているのか伺いたい。また、調査結果の報告時期についてはどのように考えているのか伺いたい。
- ・医療費控除の手続の際、明細書の作成・提出や領収書を5年間保存する義務について、高齢者に対しては負担が大きという国民の声に対する政府の認識を伺いたい。
- ・平成30年3月27日の国債の入札において、40年債の利回りが0.885%という1年ぶりの低水準となっているが、この低金利の環境を生かし、英国のように50年債を発行する考えはあるか伺いたい。